

## 帯広市水道事業会計

### 決算報告

水道事業会計業務量調(令和元年度～令和3年度) .....	1
令和3年度決算(収益的収支)(税込) .....	3
令和3年度決算(資本的収支)(税込) .....	5
令和3年度帯広市水道事業会計損益計算書 .....	7
令和3年度帯広市水道事業会計貸借対照表 .....	8
令和3年度帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給水原価(有収水量1m <sup>3</sup> 当りの費用)構成表(税抜)(令和元年度～令和3年度) .....	10

## 帯広市下水道事業会計

### 決算報告

下水道事業会計業務量調(令和元年度～令和3年度) .....	12
令和3年度決算(収益的収支)(税込) .....	14
令和3年度決算(資本的収支)(税込) .....	16
令和3年度帯広市下水道事業会計損益計算書 .....	18
令和3年度帯広市下水道事業会計貸借対照表 .....	19
令和3年度帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 .....	20
汚水処理原価(有収水量1m <sup>3</sup> 当りの費用)構成表(税抜)(令和元年度～令和3年度) .....	21

## 帯広市上下水道部

# 水道事業業務量調

区分	年度		用語解説	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	161,900	161,566	160,994	△ 572	△ 0.4	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	80,001	80,714	81,320	606	0.8	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	99.93	99.93	99.97	0.04	/	給水人口 160,994人を 給水区域内人口 161,050人で除したもの
	年間総給水量			15,983,544	16,208,276	16,347,405	139,129	0.9	
	自己水源	m <sup>3</sup>	計画給水区域に対して給水した水量	9,739,584	8,313,906	8,499,905	185,999	2.2	
	企業団受水			6,243,960	7,894,370	7,847,500	△ 46,870	△ 0.6	
	有収水量	m <sup>3</sup>	料金徴収の対象となった水量	14,614,783	14,648,403	14,632,745	△ 15,658	△ 0.1	令和元年度まで大正地区への分水水量を含む (「年間総給水量」も同じ)
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	91.44	90.38	89.51	△ 0.87	/	
	最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量	84,100	84,100	84,100	0	0.0	稲田水源 40,000m <sup>3</sup> 中島水源 1,100m <sup>3</sup> 最大受水量 43,000m <sup>3</sup>
1日最大給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量の実績	48,659	48,796	49,937	1,141	2.3		
1日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される平均給水量の実績	43,671	44,406	44,787	381	0.9		

# 簡易水道事業業務量調

区分		年度	用語解説	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	3,156	3,060	3,076	16	0.5	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	791	1,020	1,021	1	0.1	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	94.21	92.67	93.78	1.11	/	給水人口3,076人を 給水区域内人口 3,280人で除したもの
	年間総給水量			530,964	590,050	657,545	67,495	11.4	
	自己水源	m <sup>3</sup>	計画給水区域に対して給水した水量	369,688	423,760	492,906	69,146	16.3	
	企業団受水			161,276	166,290	164,639	△ 1,651	△ 1.0	
	有収水量	m <sup>3</sup>	料金徴収の対象となった水量	449,864	460,504	458,606	△ 1,898	△ 0.4	
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	84.73	78.04	69.75	△ 8.29	/	
	最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量	3,611	3,611	3,611	0	0.0	川西水源 2,257m <sup>3</sup> 岩内水源 62m <sup>3</sup> 最大受水量 1,292m <sup>3</sup>
1日最大給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量の実績	2,006	1,993	2,213	220	11.0		
1日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される平均給水量の実績	1,450	1,617	1,802	185	11.4		

\* 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行

水道事業

令和3年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額 ①	令和3年度 決算額 ②	増 減 ②-①	主 な 増 △ 減
水道事業収益	4,291,185	4,307,363	16,178	執行率 100.4%
営業収益	4,035,607	4,044,799	9,192	
給水収益	3,634,850	3,685,523	50,673	使用水量増
他会計負担金	187,091	171,144	△15,947	共通経費負担金減
負担金	107,518	86,255	△21,263	給水装置設置負担金減
手数料	21,634	19,485	△2,149	
補償金	300	413	113	
その他営業収益	84,214	81,979	△2,235	
営業外収益	255,578	262,564	6,986	
受取利息及び配当金	50	25	△25	
他会計負担金	3,073	3,073	0	
長期前受金戻入	231,435	231,488	53	
雑収益	21,020	27,978	6,958	

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額 ③	令和3年度 決算額 ④	増 減 ④-③	主 な 増 △ 減
水道事業費用	3,756,753	3,622,117	△134,636	執行率 96.4%
営業費用	3,455,881	3,332,496	△123,385	
原水及び浄水費	1,046,416	1,030,475	△15,941	動力費等維持管理費減
配水費	77,208	63,448	△13,760	修理箇所減による修繕費減
給水費	15,014	6,521	△8,493	
業務費	124,269	123,621	△648	
総係費	40,444	32,644	△7,800	
職員給与費	451,178	382,147	△69,031	人事異動による減
減価償却費	1,571,151	1,564,829	△6,322	
資産減耗費	130,201	128,811	△1,390	
営業外費用	297,872	289,621	△8,251	
支払利息及び企業債取扱諸費	219,105	216,259	△2,846	
消費税及び地方消費税	71,494	70,887	△607	
雑支出	7,273	2,475	△4,798	
予備費	3,000	0	△3,000	
予備費	3,000	0	△3,000	

※令和3年度水道事業収支差 (税込額) 収益 4,307,363千円 - 費用 3,622,117千円 = 685,246千円  
(税抜額) 収益 3,956,011千円 - 費用 3,438,684千円 = 517,327千円 (純利益)

# 簡易水道事業

## 令和3年度決算(収益の収支) (税込)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額 ①	令和3年度 決算額 ②	増 減 ②-①	主 な 増 △ 減
簡易水道事業収益	236,904	238,126	1,222	執行率 100.5%
営業収益	140,394	141,578	1,184	
給水収益	133,445	133,962	517	
他会計負担金	5,747	4,801	△946	
負担金	771	1,790	1,019	
手数料	201	377	176	
補償金	150	517	367	
その他営業収益	80	131	51	
営業外収益	96,510	96,548	38	
長期前受金戻入	96,505	96,507	2	
雑収益	5	41	36	

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額 ③	令和3年度 決算額 ④	増 減 ④-③	主 な 増 △ 減
簡易水道事業費用	277,511	260,966	△16,545	執行率 94.0%
営業費用	268,461	252,231	△16,230	
原水及び浄水費	73,932	71,884	△2,048	
配水費	15,663	12,705	△2,958	
給水費	4,003	2,991	△1,012	
業務費	2,463	2,328	△135	
総係費	110	53	△57	
職員給与費	19,043	8,670	△10,373	人事異動による減
減価償却費	153,247	153,600	353	令和2年度取得資産増加に伴う増
営業外費用	9,050	8,735	△315	
支払利息及び企業債取扱諸費	8,822	8,635	△187	
雑支出	228	100	△128	

※令和3年度簡易水道事業収支差 (税込額) 収益 238,126千円 - 費用 260,966千円 = △22,840千円

(税抜額) 収益 225,773千円 - 費用 253,812千円 = △28,039千円 (純損失)

※令和3年度水道事業会計収支差 (税込額) 収益 4,545,489千円 - 費用 3,883,083千円 = 662,406千円

(水道事業・簡易水道事業 合計) (税抜額) 収益 4,181,784千円 - 費用 3,692,496千円 = 489,288千円 (純利益)

水道事業

令和3年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額 ①	令和3年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
水道事業資本的収入	788,017	585,304	△202,713	執行率 74.3%
企業債	720,600	520,000	△200,600	
建設企業債	720,600	520,000	△200,600	事業費の減及び借入抑制による減
負担金	33,127	31,406	△1,721	
負担金	33,127	31,406	△1,721	
補償金	11,240	10,956	△284	
補償金	11,240	10,956	△284	
補助金	23,050	22,942	△108	
補助金	23,050	22,942	△108	

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額 ③	令和3年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
水道事業資本的支出	2,982,288	2,848,175	△134,113	執行率 95.5%
建設改良費	1,918,137	1,784,524	△133,613	
固定資産取得費	32,897	25,009	△7,888	
配水管整備事業費	934,138	904,580	△29,558	入札減
量水器整備事業費	484,423	405,101	△79,322	入札減
施設整備費	381,450	379,263	△2,187	
職員給与費	85,229	70,571	△14,658	人事異動による減
償還金	1,063,651	1,063,651	0	
企業債償還金	1,063,651	1,063,651	0	
予備費	500	0	△500	
予備費	500	0	△500	

※令和3年度水道事業収支差 (税込額) 収入 585,304千円 - 支出 2,848,175千円 = △2,262,871千円

◎水道事業内部留保資金残高

	令和2年度末残高	令和3年度発生額	令和3年度使用可能額	令和3年度使用額	令和3年度末残高
	2,110,698千円	2,133,566千円	4,244,264千円	2,262,871千円	1,981,393千円
説明	過年度分の損益勘定留保資金(前年までに発生した減価償却費、資産減耗費など)	当年度分の損益勘定留保資金(減価償却費、資産減耗費など) 当年度純利益など	R2末残高+R3発生額	補てんを要する、資本的収支不足額	差し引き、次年度に繰り越す補てん可能財源

簡易水道事業

令和3年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額 ①	令和3年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
簡易水道事業資本的収入	229,218	209,908	△19,310	執行率 91.6%
企業債	209,500	190,200	△19,300	
建設企業債	209,500	190,200	△19,300	事業費減に伴う借入額の減
出資金	19,718	19,708	△10	
出資金	19,718	19,708	△10	

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額 ③	令和3年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
簡易水道事業資本的支出	261,322	237,706	△23,616	執行率 91.0%
建設改良費	224,285	200,669	△23,616	
固定資産取得費	138	210	72	量水器設置申請件数の増
配水管整備事業費	77,500	66,814	△10,686	入札減
量水器整備事業費	5,849	5,154	△695	
施設整備費	132,368	123,702	△8,666	入札減
職員給与費	8,430	4,789	△3,641	
償還金	37,037	37,037	0	
企業債償還金	37,037	37,037	0	

※令和3年度簡易水道事業収支差 (税込額) 収入 209,908千円 - 支出 237,706千円 = △27,798千円

◎簡易水道事業内部留保資金残高

	令和2年度末残高	令和3年度発生額	令和3年度使用可能額	令和3年度使用額	令和3年度末残高
	35,659千円	46,851千円	82,510千円	27,798千円	54,712千円
説明	過年度分の繰越金	当年度分の損益勘定留保資金(減価償却費など) 当年度純利益など	R2末残高+R3発生額	補てんを要する、資本的収支不足額	差し引き、次年度に繰り越す補てん可能財源

※令和3年度水道事業会計(水道事業・簡易水道事業 合計)収支差 (税込額) 収入 795,212千円 - 支出 3,085,881千円 = △2,290,669千円

◎水道事業会計内部留保資金残高

	令和2年度末残高	令和3年度発生額	令和3年度使用可能額	令和3年度使用額	令和3年度末残高
	2,146,357千円	2,180,417千円	4,326,774千円	2,290,669千円	2,036,105千円

令和3年度 帯広市水道事業会計損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	3,350,475,167	
(2) 他会計負担金	171,144,254	
(3) 負担金	78,414,000	
(4) 手数料	19,485,220	
(5) 補償金	413,020	
(6) その他営業収益	<u>74,543,702</u>	3,694,475,363

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	936,900,566	
(2) 配水費	57,803,992	
(3) 給水費	5,950,285	
(4) 業務費	113,298,489	
(5) 総係費	30,087,126	
(6) 職員給与費	381,790,159	
(7) 減価償却費	1,564,828,981	
(8) 資産減耗費	<u>128,810,540</u>	<u>3,219,470,138</u>

水道事業営業利益

475,005,225

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	25,358	
(2) 他会計負担金	3,072,501	
(3) 長期前受金戻入	231,488,258	
(4) 雑収	<u>26,948,983</u>	261,535,100

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	216,258,726	
(2) 雑支出	<u>2,954,709</u>	<u>219,213,435</u>

水道事業経常利益

517,326,890

水道事業当年度純利益

517,326,890

(単位 円)

2 簡易水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	121,783,321	
(2) 他会計負担金	4,800,733	
(3) 負担金	1,627,000	
(4) 手数料	377,000	
(5) 補償金	517,500	
(6) その他営業収益	<u>119,685</u>	129,225,239

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	66,272,107	
(2) 配水費	11,576,637	
(3) 給水費	2,768,220	
(4) 業務費	2,116,442	
(5) 総係費	48,489	
(6) 職員給与費	8,655,537	
(7) 減価償却費	<u>153,599,911</u>	<u>245,037,343</u>

簡易水道事業営業損失

115,812,104

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	96,506,880	
(2) 雑収	<u>40,800</u>	96,547,680

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,634,895	
(2) 雑支出	<u>140,065</u>	<u>8,774,960</u>

簡易水道事業経常損失

28,039,384

簡易水道事業当年度純損失

28,039,384

当年度純利益

489,287,506

当年度未処分利益剰余金

489,287,506



令和3年度 帯広市水道事業会計貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	2,818,580,541	271,308,678	
ロ 構築物	<u>△ 1,446,072,044</u>	1,372,508,497	
ハ 構築物	48,737,370,926		
ニ 機械及び装置	<u>△ 23,703,061,255</u>	25,034,309,671	
ホ 車両運搬具	8,264,930,031		
ヘ 工具器具及び備品	<u>△ 2,795,945,385</u>	5,468,984,646	
ト 建設仮勘定	23,827,400		
(2) 無形固定資産	<u>△ 22,635,030</u>	1,191,370	
イ 施設	272,617,513		
ロ 電話加入権	<u>△ 211,126,316</u>	61,491,197	
(3) 投資その他の資産	196,973,812	32,405,767,871	
イ 出資	28,274,028		
ロ 破産更生債権等	881,200		
投資その他の資産合計		29,155,228	
固定資産合計		3,544,365	
		1,490,151	
		<u>△ 1,490,151</u>	
		3,544,365	
固定資産合計		32,439,467,464	
2 流動資産			
(1) 現金		2,174,211,776	
(2) 未収金	430,934,752		
(3) 未払金	<u>△ 17,278,875</u>	413,655,877	
		18,824,035	
流動資産合計		2,605,691,688	
資産合計		35,046,159,152	

負 債 の 部		負 債 の 部	
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>15,813,296,169</u>	15,813,296,169	
(2) 退職給付引当金	<u>328,974,300</u>	328,974,300	
固定負債合計			16,142,270,469
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,103,134,780</u>	1,103,134,780	
(2) 未払当金		189,852,440	
(3) 引当金	<u>31,649,471</u>	31,649,471	
(4) 預り金		<u>12,637,424</u>	
流動負債合計			1,337,274,115
5 繰 延 収 益 金			
(1) 長期前受資産			
イ 受贈財産評価額	4,229,216,263		
ロ 負債評価額	729,400,770		
ハ 補助金	1,440,723,466		
ニ 長期前受金合計	<u>3,817,655,756</u>		
(2) 長期前受金収益化累計額		10,216,996,255	
イ 受贈財産評価額	<u>△ 2,788,353,917</u>		
ロ 負債評価額	<u>△ 352,328,343</u>		
ハ 補助金	<u>△ 722,433,773</u>		
ニ 補助金	<u>△ 1,825,283,827</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 5,688,399,860</u>	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>1,642,000</u>	
繰延収益金合計			4,530,238,395
負債合計			22,009,782,979
6 資 本 金			
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>2,066,023</u>		
資本剰余金合計		2,066,023	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	820,579,217		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>489,287,506</u>		
利益剰余金合計		<u>1,309,866,723</u>	
剰余金合計			1,311,932,746
資 本 合 計			13,036,376,173
負債資本合計			35,046,159,152

令和3年度 帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

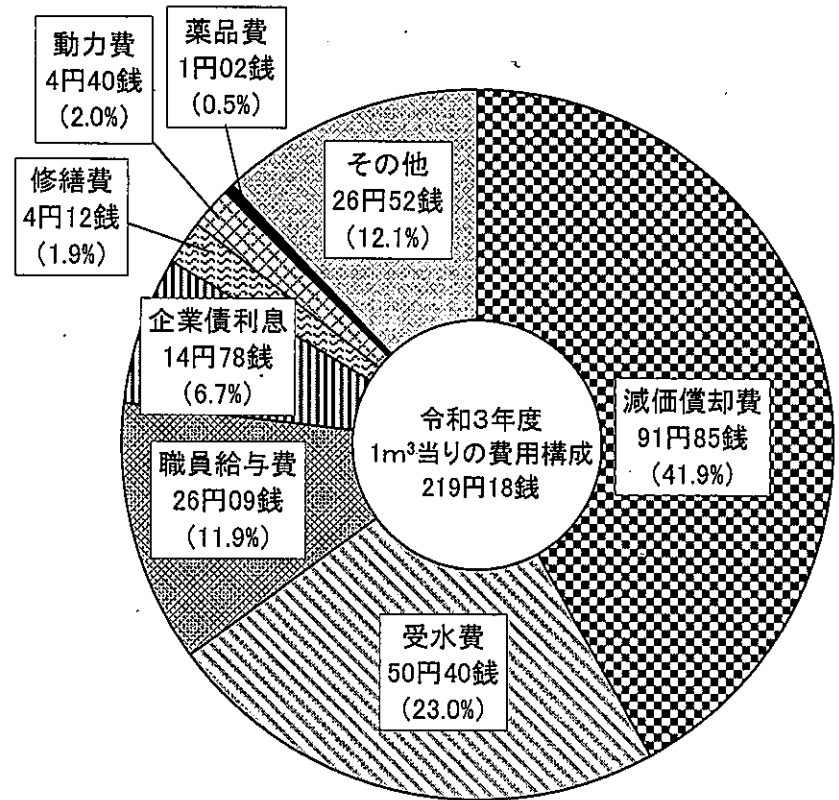
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	489,287,506
減価償却費	1,718,428,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,392,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,405,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 156,536
長期前受金戻入額	△ 327,995,138
受取利息及び配当金	△ 25,358
支払利息	224,893,621
固定資産除却損	128,810,540
未収金の増減額(△は増加)	△ 54,806,540
未払金の増減額(△は減少)	△ 92,430,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,732,200
その他資産負債の増減額	△ 1,874,446
小計	2,062,412,397
利息及び配当金の受取額	25,358
利息の支払額	△ 224,893,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,544,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,812,729,001
負担金による収入	31,406,000
補償金による収入	10,956,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,770,367,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	710,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,100,687,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,487,562
資金増加額(又は減少額)	△ 323,310,429
資金期首残高	2,497,522,205
資金期末残高	2,174,211,776

給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)〈水道事業〉

区 分		令和元年度		令和2年度			令和3年度			
		円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%	
供	給 単 価	243.41	-	240.10	-	△ 1.4	228.97	-	△ 4.6	
給	水 原 価	230.44	100.0	215.58	100.0	△ 6.4	219.18	100.0	1.7	
給水原価の内訳	職 員 給 与 費	22.47	9.8	25.59	11.9	13.9	26.09	11.9	2.0	
	動 力 費	4.58	2.0	4.07	1.9	△ 11.1	4.40	2.0	8.1	
	薬 品 費	0.98	0.4	0.94	0.4	△ 4.1	1.02	0.5	8.5	
	修 繕 費	3.45	1.5	4.29	2.0	24.3	4.12	1.9	△ 4.0	
	受 水 費	66.39	28.8	50.45	23.4	△ 24.0	50.40	23.0	△ 0.1	
	そ の 他	28.40	12.3	23.63	11.0	△ 16.8	26.52	12.1	12.2	
	資 本 費	減 価 償 却 費	86.29	37.4	90.30	41.9	4.6	91.85	41.9	1.7
		企 業 債 利 息	17.88	7.8	16.31	7.5	△ 8.8	14.78	6.7	△ 9.4
小 計		104.17	45.2	106.61	49.4	2.3	106.63	48.6	0.0	

注1 給水原価には、特別損失は含まない。  
 注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成



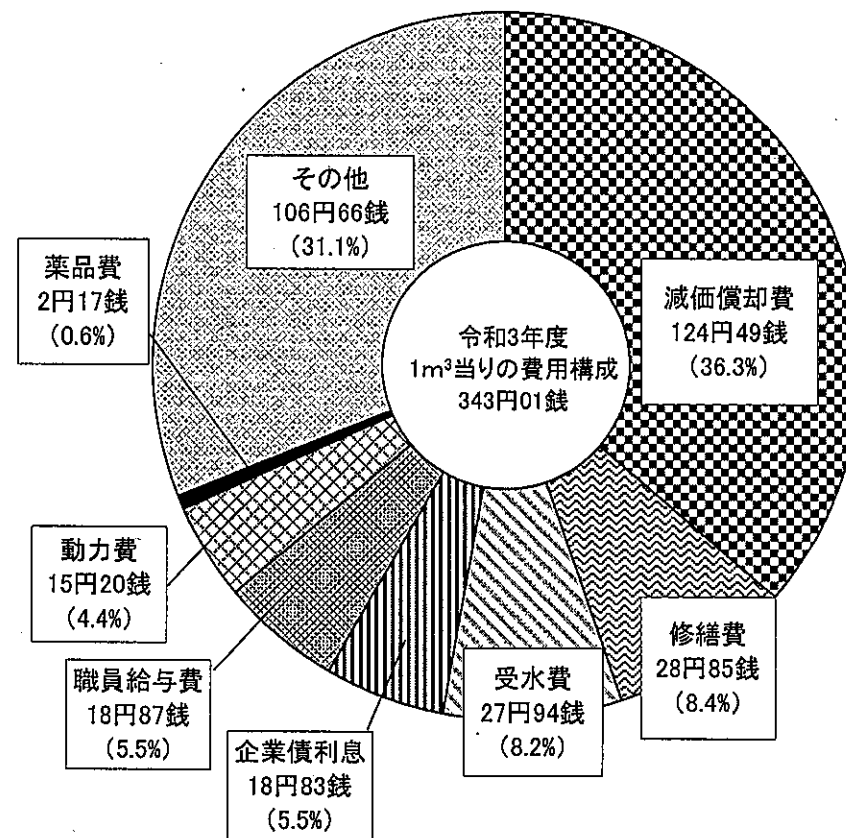
1. 供給単価: 給水収益(3,350,475千円) ÷ 有収水量(14,632,745m<sup>3</sup>) = 228円97銭
2. 給水原価: 経常費用(長期前受金戻入等控除後)(3,207,195千円) ÷ 有収水量(14,632,745m<sup>3</sup>) = 219円18銭

給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)〈簡易水道事業〉

区 分		令和2年度		令和3年度			
供 給 単 価	円	構成比%	円	構成比%	前年比%		
給 水 原 価	402.93	100.0	343.01	100.0		△ 14.9	
給水原価の内訳	職 員 給 与 費	17.76	4.4	18.87	5.5	6.3	
	動 力 費	12.06	3.0	15.20	4.4	26.0	
	薬 品 費	2.14	0.5	2.17	0.6	1.4	
	受 水 費	27.73	6.9	27.94	8.2	0.8	
	修 繕 費	34.01	8.4	28.85	8.4	△ 15.2	
	そ の 他	101.03	25.1	106.66	31.1	5.6	
	資本費	減 価 償 却 費	188.89	46.9	124.49	36.3	△ 34.1
		企 業 債 利 息	19.31	4.8	18.83	5.5	△ 2.5
		小 計	208.20	51.7	143.32	41.8	△ 31.2

注1 給水原価には、特別損失は含まない。  
 注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。  
 注3 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行。

給水原価構成



1. 供給単価: 給水収益(121,783千円) ÷ 有収水量(458,606m<sup>3</sup>) = 265円55銭  
 2. 給水原価: 経常費用(長期前受金戻入等控除後)(157,305千円) ÷ 有収水量(458,606m<sup>3</sup>) = 343円01銭

下水道事業業務量調

区分	年度		用語解説	令和元年度 決算	区分	年度		令和2年度 決算	令和3年度 決算	比較増△減		備考
						前年対比増減	増減率(%)					
業 務 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	24,739,419	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	24,470,118	26,540,277	2,070,159	8.5	
	有収水量	m <sup>3</sup>	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,475,359	有収水量	m <sup>3</sup>	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,417,965	16,459,679	41,714	0.3	
	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	66.60	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	67.09	62.02	△ 5.07	△ 7.6	
	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,338	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,367	4,367	0	0.0	
	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,300	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,300	4,328	28	0.7	
	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	99.12	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	98.47	99.11	0.64	0.6	
	処理区域内戸数	戸	下水道に接続可能な戸数	91,274	行政区域内人口	人	帯広市の住民基本台帳に基づく人口	165,001	164,349	△ 652	△ 0.4	
	水洗化戸数	戸	下水道に接続している戸数	90,264	処理区域内人口 (うち下水道事業)	人	公共下水道及び特別環境保全公共下水道に接続可能な人口	160,113 (160,056)	159,593 (159,536)	△ 520	△ 0.3	
	水洗化普及率	%	処理区域内戸数に対する水洗化戸数の割合	98.89	普及率	%	行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合	97.04	97.11	0.07	0.1	

農村下水道事業業務量調

区分	年度		用語解説	令和元年度 決算	区分	年度		令和2年度 決算	令和3年度 決算	比較増△減		備考
	年間総処理水量	有収水量				年間総処理水量	有収水量			前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、清川下水処理場及び合併処理浄化槽で処理した水量	172,192	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、清川下水処理場及び合併処理浄化槽で処理した水量	184,592	186,904	2,312	1.3	
	有収水量	m <sup>3</sup>	農村下水道で処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる水量	172,192	有収水量	m <sup>3</sup>	農村下水道で処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる水量	184,592	186,904	2,312	1.3	
	処理区域面積 (農業集落排水事業)	ha	農業集落排水を清川下水処理場で処理することが出来る面積	13	処理区域面積 (農業集落排水事業)	ha	農業集落排水を清川下水処理場で処理することが出来る面積	13	13	0	0.0	
	処理区域内人口	人	農村下水道に接続可能な人口	2,482	行政区域内人口	人	帯広市の住民基本台帳に基づく人口	165,001	164,349	△ 652	△ 0.4	
	水洗化人口	人	農村下水道に接続している人口	2,443	処理区域内人口 (うち農業集落排水事業)	人	農業集落排水に接続可能な人口	160,113 (57)	159,593 (57)	△520 (0)	△0.3 (0.0)	
	水洗化率	%	処理区域内人口に対する水洗化人口の割合	98.43	普及率	%	行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合	97.04	97.11	0.07	0.1	
	合併処理浄化槽 設置基数 (個別排水処理事業)	基	1年間あたり、個別排水処理事業により合併処理浄化槽を設置した基数	14	合併処理浄化槽 設置基数累計 (個別排水処理事業)	基	合併処理浄化槽の累計設置基数	588	603	15	2.6	
	合併処理浄化槽 設置基数累計 (個別排水処理事業)	基	合併処理浄化槽の累計設置基数	575								

\* 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行  
 \* 合併処理浄化槽の撤去が生じた場合は、設置基数累計から除いている

下水道事業

令和3年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額①	令和3年度 決算額②	増減 ②-①	主な増△減
下水道事業収益	5,076,101	5,081,244	5,143	執行率 100.1%
営業収益	3,916,291	3,922,979	6,688	
下水道使用料	2,904,651	2,941,349	36,698	使用水量の増
他会計負担金	835,975	806,167	△29,808	雨水処理負担金の減
他会計補助金	143,815	143,007	△808	
貸付金元金収入	1,000	0	△1,000	
その他営業収益	30,850	32,456	1,606	
営業外収益	1,159,810	1,158,265	△1,545	
受取利息及び配当金	7	14	7	
他会計補助金	91,379	90,708	△671	
長期前受金戻入	1,066,946	1,063,898	△3,048	
雑収益	1,478	3,645	2,167	

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額③	令和3年度 決算額④	増減 ④-③	主な増△減
下水道事業費用	4,360,929	4,257,596	△103,333	執行率 97.6%
営業費用	3,913,245	3,828,567	△84,678	
管渠費	455,300	445,365	△9,935	管渠委託料の減
水質指導費	609	278	△331	
処理場費	314,388	301,397	△12,991	処理場委託料の減
普及促進費	5,305	3,379	△1,926	
業務費	156,560	144,141	△12,419	共通経費負担金の減
総係費	26,650	24,598	△2,052	
職員給与費	139,226	100,081	△39,145	人事異動による減
流域下水道管理費	486,621	485,983	△638	
減価償却費	2,321,456	2,320,578	△878	
資産減耗費	7,130	2,767	△4,363	
営業外費用	444,684	429,029	△15,655	
支払利息及び企業債取扱諸費	316,490	311,898	△4,592	
消費税及び地方消費税	125,171	116,195	△8,976	仮払消費税の増による減
雑支出	3,023	936	△2,087	
予備費	3,000	0	△3,000	
予備費	3,000	0	△3,000	

※令和3年度下水道事業収支差

(税込額) 収益 5,081,244千円 - 費用 4,257,596千円 = 823,648千円

(税抜額) 収益 4,810,965千円 - 費用 4,050,395千円 = 760,570千円(純利益)

農村下水道事業

令和3年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額 ①	令和3年度 決算額 ②	増減 ②-①	主 な 増 △ 減
農村下水道事業収益	141,924	124,777	△17,147	執行率 87.9%
営業収益	74,834	65,330	△9,504	
下水道使用料	29,862	31,292	1,430	
他会計負担金	44,672	34,038	△10,634	分流式下水道等負担金の減等
貸付金元金収入	300	0	△300	
営業外収益	67,090	59,447	△7,643	
他会計補助金	55,508	47,213	△8,295	収支不足額の減
長期前受金戻入	11,532	11,548	16	
雑収益	50	686	636	

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額 ③	令和3年度 決算額 ④	増減 ④-③	主 な 増 △ 減
農村下水道事業費用	138,268	125,788	△12,480	執行率 91.0%
営業費用	128,124	115,978	△12,146	
管渠費用	4,752	4,331	△421	
処理場費用	5,121	4,535	△586	
浄化槽費用	59,940	55,400	△4,540	入札減及び事業量の減
普及促進費用	508	170	△338	
業務費用	1,616	1,486	△130	
総係費用	190	132	△58	
職員給与費用	9,239	3,965	△5,274	人事異動による減
減価償却費用	46,711	45,915	△796	
資産減耗費用	47	44	△3	
営業外費用	10,144	9,810	△334	
支払利息及び企業債取扱諸費	9,980	9,800	△180	
雑支出	164	10	△154	

※令和3年度農村下水道事業収支差

(税込額) 収益 124,777千円 - 費用 125,788千円 = △1,011千円

(税抜額) 収益 121,932千円 - 費用 122,362千円 = △430千円(純損失)

※令和3年度下水道事業会計収支差

(税込額) 収益 5,206,021千円 - 費用 4,383,384千円 = 822,637千円

(下水道事業・農村下水道事業 合計)

(税抜額) 収益 4,932,897千円 - 費用 4,172,757千円 = 760,140千円(純利益)



下水道事業

令和3年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額①	令和3年度 決算額②	増減 ②-①	主な増△減
下水道事業資本的収入	1,390,242	1,182,343	△207,899	執行率 85.0%
企業債	682,900	591,600	△91,300	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	682,900	591,600	△91,300	補助対象事業の 予算繰越による減
国庫補助金	504,755	388,407	△116,348	
社会資本整備 総合交付金	504,755	388,407	△116,348	補助対象事業の 予算繰越による減
他会計出資金	197,399	197,398	△1	
他会計出資金	197,399	197,398	△1	
他会計補助金	4,140	3,890	△250	
他会計補助金	4,140	3,890	△250	
分担金及び負担金	1,048	1,048	0	
受益者分担金	0	22	22	
受益者負担金	165	759	594	
他会計負担金	883	267	△616	

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額③	令和3年度 決算額④	増減 ④-③	主な増△減
下水道事業資本的支出	3,430,283	3,112,228	△318,055	執行率 90.7%
建設改良費	1,414,176	1,096,652	△317,524	
管渠建設費	797,836	581,487	△216,349	補助対象事業の 予算繰越による減
施設設備改良費	436,636	400,961	△35,675	入札減による 工事請負費の減
受益者負担金等業務費	3,915	3,861	△54	
流域下水道建設費	124,313	69,850	△54,463	予算繰越による減
職員給与費	51,476	40,493	△10,983	人事異動による減
償還金	2,015,549	2,015,549	0	
企業債償還金	2,015,549	2,015,549	0	
返還金	58	27	△31	
社会資本整備総合交付金返還金	58	27	△31	
予備費	500	0	△500	
予備費	500	0	△500	

※令和3年度下水道事業収支差 (税込額) 収入 1,182,343千円 - 支出 3,112,228千円 = △1,929,885千円

◎下水道事業内部留保資金残高

	令和2年度末残高	令和3年度発生額	令和3年度使用可能額	令和3年度使用額	令和3年度末残高
	1,243,711千円	2,095,408千円	3,339,119千円	↓ 1,929,885千円	1,409,234千円
説明	過年度分の損益勘定留保 資金(前年までに発生した 減価償却費、資産減耗費など)	当年度分の損益勘定留 保資金(減価償却費、資 産減耗費など) 当年度純利益など	R2末残高+R3発生額	補てんを要する、資 本的収支不足額	差し引き、次年度に 繰り越す補てん可 能財源

農村下水道事業

令和3年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額①	令和3年度 決算額②	増減 ②-①	主な増△減
農村下水道事業資本的収入	60,413	51,487	△8,926	執行率 85.2%
企業債	43,600	33,400	△10,200	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,600	33,400	△10,200	事業費減に伴う借入額の減
他会計出資金	10,188	10,189	1	
他会計出資金	10,188	10,189	1	
分担金及び負担金	6,625	7,898	1,273	
受益者分担金	6,625	7,898	1,273	

(単位:千円)

科目	令和3年度 予算額③	令和3年度 決算額④	増減 ④-③	主な増△減
農村下水道事業資本的支出	108,436	88,513	△19,923	執行率 81.6%
建設改良費	71,558	51,637	△19,921	
管渠建設費	1,116	1,100	△16	
施設設備改良費	2,289	2,238	△51	
浄化槽設備改良費	59,566	44,243	△15,323	浄化槽設置基数の減による 工事請負費の減
受益者負担金等業務費	157	147	△10	
職員給与費	8,430	3,909	△4,521	人事異動による減
償還金	36,878	36,876	△2	
企業債償還金	36,878	36,876	△2	

※令和3年度農村下水道事業収支差 (税込額) 収入 51,487千円 - 支出 88,513千円 = △37,026千円

◎農村下水道事業内部留保資金残高

	令和2年度末残高	令和3年度発生額	令和3年度使用可能額	令和3年度使用額	令和3年度末残高
	0千円	37,607千円	37,607千円	37,026千円	581千円
説明	過年度分の繰越金	当年度分の損益勘定留 保資金(減価償却費な ど) 当年度純利益など	R2末残高+R3発生額	補てんを要する、資 本的収支不足額	差し引き、次年度に 繰り越す補てん可 能財源

※令和3年度下水道事業会計(下水道事業・農村下水道事業 合計)収支差 (税込額) 収入 1,233,830千円 - 支出 3,200,741千円 = △1,966,911千円

令和2年度末残高	令和3年度発生額	令和3年度使用可能額	令和3年度使用額	令和3年度末残高
1,243,711千円	2,133,015千円	3,376,726千円	1,966,911千円	1,409,815千円

令和3年度 帯広市下水道事業会計損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,673,953,889		
(2) 他会計負担金	806,166,783		
(3) 他会計補助金	143,006,751		
(4) その他営業収益	<u>29,509,348</u>	3,652,636,771	
2. 営業費用			
(1) 管渠指導費	404,977,817		
(2) 水質指導致	252,334		
(3) 処理場費	274,043,066		
(4) 普及促進費	3,362,715		
(5) 業務費	139,013,530		
(6) 総係費	23,273,916		
(7) 職員給与費	100,019,749		
(8) 流域下水道管理費	445,428,416		
(9) 減価償却費	2,320,578,588		
(10) 資産減耗費	<u>2,749,706</u>	<u>3,713,699,837</u>	
下水道事業営業損失		61,063,066	
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13,791		
(2) 他会計補助金	90,707,679		
(3) 長期前受金戻入	1,063,898,444		
(4) 雑収益	<u>3,708,355</u>	1,158,328,269	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,897,431		
(2) 雑支出	<u>24,797,722</u>	<u>336,695,153</u>	<u>821,633,116</u>
下水道事業経常利益		760,570,050	
下水道事業当年度純利益		760,570,050	

(単位 円)

2 農村下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	28,446,690		
(2) 他会計負担金	<u>34,037,966</u>	62,484,656	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	3,937,561		
(2) 処理場費	4,125,248		
(3) 浄化槽費	50,770,139		
(4) 普及促進費	169,293		
(5) 業務費	1,350,822		
(6) 総係費	120,229		
(7) 職員給料費	3,965,061		
(8) 減価償却費	45,914,810		
(9) 資産減耗費	<u>44,290</u>	<u>110,397,453</u>	
農村下水道事業営業損失		47,912,797	
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	47,213,199		
(2) 長期前受金戻入	11,548,213		
(3) 雑収益	<u>685,900</u>	59,447,312	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,799,982		
(2) 雑支出	<u>-2,164,368</u>	<u>11,964,350</u>	<u>47,482,962</u>
農村下水道事業経常損失		429,835	
農村下水道事業当年度純損失		<u>429,835</u>	
当年度純利益		760,140,215	
その他未処分利益剰余金変動額		<u>670,905,579</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u>1,431,045,794</u>	

令和3年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	163,961,406	
ロ建物	2,003,795,436	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,418,919,684</u>	584,875,752
ハ構築物	100,479,231,503	
構築物減価償却累計額	<u>△ 52,163,860,139</u>	48,315,371,364
ニ機械及び装置	7,773,525,195	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,618,751,020</u>	2,154,774,175
ホ工具器具及び備品	64,656,710	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 43,424,633</u>	21,232,077
へ建設仮勘定	<u>268,398,779</u>	
有形固定資産合計		51,508,613,553
(2)無形固定資産		
イ施設利用権	3,611,041,139	
ロ電話加入権	<u>3,825,437</u>	
無形固定資産合計		3,614,866,576
(3)投資その他の資産		
イ出資金	5,452,131	
ロ資産更生債権等	967,480	
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 967,480</u>	
投資その他の資産合計		5,452,131
固定資産合計		55,128,932,260
2 流動資産		
(1)現金預金		1,142,784,894
(2)未収金	534,881,654	
未収金貸倒引当金	<u>△ 14,670,510</u>	520,211,144
流動資産合計		<u>1,662,996,038</u>
資産合計		<u>56,791,928,298</u>

(単位 円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1)企業債		
イ建設改善等のため発行した企業債	17,158,884,274	
ロその他の企業債	<u>533,758,794</u>	17,692,643,068
(2)引当金		
イ退職給付引当金	<u>102,424,500</u>	<u>102,424,500</u>
固定負債合計		17,795,067,568
4 流動負債		
(1)企業債		
イ建設改善等のため発行した企業債	1,917,710,021	
ロその他の企業債	<u>56,091,578</u>	1,973,801,599
(2)未払金		101,178,934
(3)引当金		
イ賞与引当金	<u>11,544,632</u>	11,544,632
(4)預り金		<u>41,122,566</u>
流動負債合計		2,127,647,731
5 繰延収益		
(1)長期前受金		
イ国庫補助金	33,530,751,204	
ロ道補助金	105,632,725	
ハ他会計補助金	4,480,516,292	
ニ分担金及び負担金	7,927,164,202	
ホ工事補償金	250,410,677	
へ受贈財産評価額	7,704,426,850	
トその他長期前受金	<u>231,097,939</u>	54,229,999,889
長期前受金合計		
(2)長期前受金収益化累計額		
イ国庫補助金	△ 19,246,888,629	
ロ道補助金	△ 17,276,183	
ハ他会計補助金	△ 2,820,067,738	
ニ分担金及び負担金	△ 4,591,345,395	
ホ工事補償金	△ 110,557,605	
へ受贈財産評価額	△ 3,803,188,445	
トその他長期前受金	<u>△ 201,850,686</u>	△ 30,791,173,681
長期前受金収益化累計額合計		96,454,125
(3)建設仮勘定長期前受金		
繰延収益合計		23,535,280,333
負債合計		43,457,995,632
6 資本		11,769,057,425
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	13,695,850	
ロ道補助金	198,540	
ハ他会計補助金	21,301,483	
ニ分担金及び負担金	2,511,275	
ホ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>	143,829,447
資本剰余金合計		
(2)利益剰余金		
イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,431,045,794</u>	1,431,045,794
利益剰余金合計		1,431,045,794
剰余金合計		1,431,045,794
資本合計		<u>13,333,932,666</u>
負債資本合計		<u>56,791,928,298</u>

令和3年度 帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

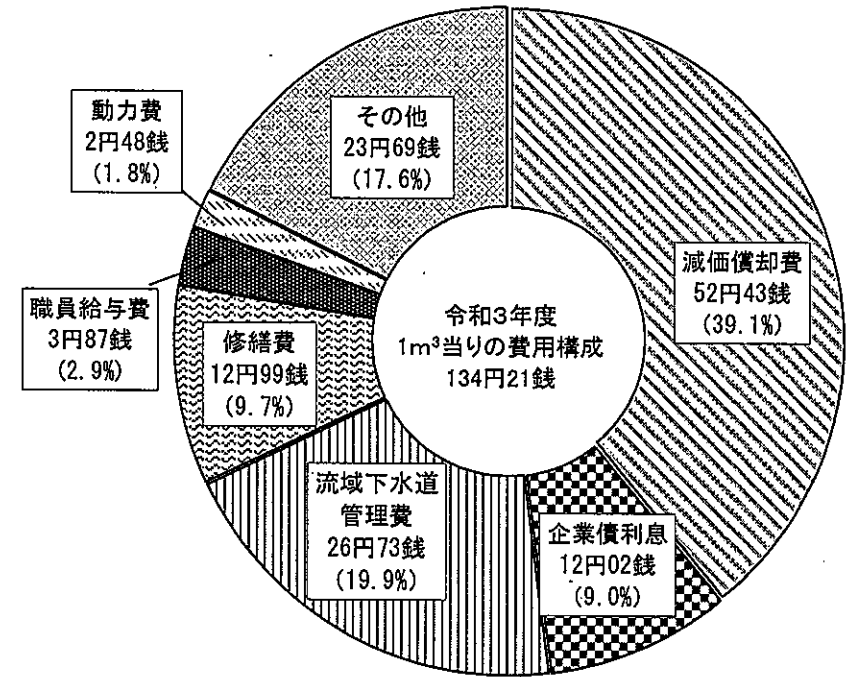
(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	760,140,215
減価償却費	2,366,493,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,063,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,061,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	301,307
長期前受金戻入額	△ 1,075,446,657
受取利息及び配当金	△ 13,791
支払利息	321,697,413
固定資産除却損	2,628,996
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,443,796
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,746,395
その他資産負債の増減額	△ 14,009,596
小計	2,286,598,905
利息及び配当金の受取額	13,791
利息の支払額	△ 321,697,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,915,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 988,833,465
無形固定資産の取得による支出	△ 63,499,958
国庫補助金による収入	388,406,567
国庫補助金の返還による支出	△ 27,500
他会計補助金による収入	1,948,814
分担金及び負担金による収入	8,946,810
控除対象外消費税圧縮額	△ 36,365,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,423,821
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,998,131,114
その他の企業債による収入	16,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 54,293,986
他会計出資金による収入	207,586,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,138,477
資金増加額(又は減少額)	72,352,985
資金期首残高	1,070,431,909
資金期末残高	1,142,784,894

汚水処理原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜) <下水道事業>

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
使用料単価	163.90	—	162.29	—	△ 1.0	162.45	—	0.1		
汚水処理原価	137.44	100.0	135.47	100.0	△ 1.4	134.21	100.0	△ 0.9		
汚水処理原価の内訳	職員給与費	4.26	3.1	4.11	3.0	△ 3.5	3.87	2.9	△ 5.8	
	動力費	2.31	1.7	2.13	1.6	△ 7.8	2.48	1.8	16.4	
	修繕費	13.94	10.1	12.08	8.9	△ 13.3	12.99	9.7	7.5	
	流域下水道管理費	26.99	19.6	26.78	19.8	△ 0.8	26.73	19.9	△ 0.2	
	その他	22.53	16.4	24.46	18.1	8.6	23.69	17.6	△ 3.1	
	資本費	減価償却費	52.58	38.3	52.90	39.0	0.6	52.43	39.1	△ 0.9
		企業債利息	14.83	10.8	13.01	9.6	△ 12.3	12.02	9.0	△ 7.6
		小 計	67.41	49.1	65.91	48.6	△ 2.2	64.45	48.1	△ 2.2

汚水処理原価構成



1. 使用料単価 : 下水道使用料(2,673,954千円) ÷ 有収水量(16,459,679m<sup>3</sup>) = 162円45銭
2. 汚水処理原価 : 汚水処理費用(2,209,014千円) ÷ 有収水量(16,459,679m<sup>3</sup>) = 134円21銭

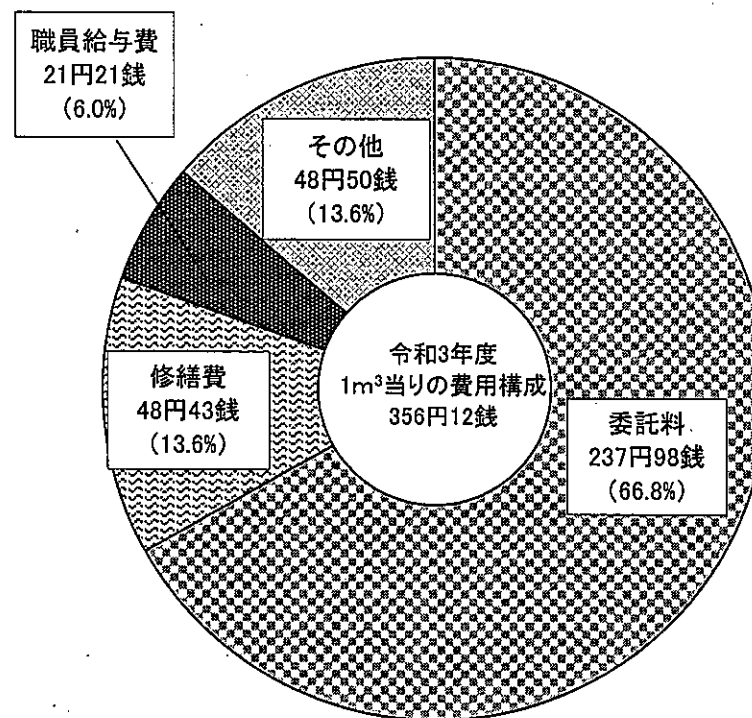
注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。  
注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

汚水処理原価(有収水量1m3当りの費用)構成表(税抜)＜農村下水道事業＞

区 分	令和2年度		令和3年度			
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	
使用料単価	152.00	-	152.20	-	0.1	
汚水処理原価	298.77	100.0	356.12	100.0	19.2	
汚水処理原価の内訳	職員給与費	20.06	6.7	21.21	6.0	5.7
	修繕費	39.25	13.1	48.43	13.6	23.4
	委託料	194.81	65.2	237.98	66.8	22.2
	その他	44.65	15.0	48.50	13.6	8.6
	減価償却費	0.00	0.0	0.00	0.0	-
	資本費	0.00	0.0	0.00	0.0	-
	企業債利息	0.00	0.0	0.00	0.0	-
	小計	0.00	0.0	0.00	0.0	-

- 注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。  
 注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。  
 注3 企業債利息、減価償却費から公費負担分を控除している。  
 注4 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行。

汚水処理原価構成



1. 使用料単価: 下水道使用料(28,447千円) ÷ 有収水量(186,904m<sup>3</sup>) = 152円20銭  
 2. 汚水処理原価: 汚水処理費用(66,561千円) ÷ 有収水量(186,904m<sup>3</sup>) = 356円12銭